



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤近 敏光 (TEL) 03(5956)3044

定時株主総会開催予定日 2026年9月24日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,766	28.0	△168	—	△163	—	154	—
2025年6月期	3,722	—	△111	—	△108	—	△767	—

(注) 包括利益 2026年6月期 154百万円(—%) 2025年6月期 △770百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	7.80	7.79	23.2	△5.4	△3.5
2025年6月期	△38.86	—	△78.8	△3.0	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(注1) 決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	2,370	787	31.3	37.51
2025年6月期	3,720	619	15.8	29.77

(参考) 自己資本 2026年6月期 741百万円 2025年6月期 588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,623	△268	6	722
2025年6月期	128	△1	0	2,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当 期純利益
通期	百万円 5,046	% 5.9	百万円 △203～△150	% —	百万円 △203～△150	% —	百万円 —	% —	円 銭 —

当社は、金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。現時点において、その発生時期および金額の合理的な見積もりが困難であるため、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想は未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)—、除外 一社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	19,806,800株	2025年6月期	19,799,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期	38,309株	2025年6月期	38,304株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	19,764,186株	2025年6月期	19,761,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,705	28.3	△176	—	△137	—	182	—
2025年6月期	3,667	—	△125	—	△122	—	△797	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	9.22		9.21					
2025年6月期	△40.33		—					

(注1) 決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、2025年6月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年6月期	2,225		685		30.8	34.67
2025年6月期	3,539		502		14.2	25.44

(参考) 自己資本 2026年6月期 685百万円 2025年6月期 502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(6) 特別注意銘柄の指定	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響や、為替相場の変動、資源価格の高止まり、中東地域をめぐる情勢など、先行きに影響を及ぼす不確定要因には引き続き注意が必要な状況です。

旅行業界におきまして、日本人による海外旅行（アウトバウンド）は、円安基調の継続や現地物価の上昇に加え、中東地域の情勢悪化や燃油価格の高騰等の影響により、2025年7月から2026年6月における日本人出国者数は1,506万人（前年同期比9.0%増）*と、回復のペースは緩やかなものとどまりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外個人旅行事業におきまして、需要動向を踏まえた商品ラインナップの拡充と販売強化に取り組み、ヨーロッパや北米、オセアニア、アジア方面を中心とした需要の取り込みを推進いたしました。2026年3月以降は、中東地域の情勢悪化により、中東経由欧州方面への旅行商品の催行中止を余儀なくされたほか、燃油価格高騰を嫌気した消費者の旅行控えに伴う受注低下の影響も受けましたが、こうした状況下においても、北米、オセアニア、アジア方面への商品展開の強化に加え、商品造成プロセスの効率化や仕入条件の見直しを継続的に進める等、実施可能な施策を講じ、影響の緩和に努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取扱いに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は4,766,885千円（前期比28.0%増）、営業損失は168,909千円（前期は111,626千円の営業損失）、経常損失は163,739千円（前期は108,419千円の経常損失）となりました。

また、過年度に受給した雇用調整助成金等の返還納付額と前連結会計年度末において計上していた返還予定額等との差額について債務取崩益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は154,189千円（前期は767,900千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2026年7月 日本政府観光局(JNTO)「2026年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,992,137千円と、前連結会計年度末比1,452,039千円減少しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,622,243千円、売掛金が前連結会計年度末比13,439千円減少した一方で、旅行前払金が前連結会計年度末比111,295千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は378,591千円と、前連結会計年度末比101,837千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比94,533千円増加、有形固定資産が前連結会計年度末比6,733千円増加、長期未収入金が前連結会計年度末比1,774千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,051,296千円と、前連結会計年度末比1,514,579千円減少しました。これは主に、預り金が前連結会計年度末比790,816千円、特別調査費用等引当金が前連結会計年度末比343,509千円、未払金が前連結会計年度末比170,323千円、旅行前受金が前連結会計年度末比108,927千円、未払費用が前連結会計年度末比105,850千円減少した一方で、未払法人税等が前連結会計年度末比11,351千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は532,196千円と、前連結会計年度末比3,181千円減少しました。これは主にその他(固定負債)が前連結会計年度末比3,256千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は787,236千円と、前連結会計年度末比167,559千円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比1,378千円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比154,189千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、722,791千円と前連結会計年度末比1,880,743千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益164,107千円を計上した一方で、雇用調整助成金返還等の支払い778,375千円、特別調査費用等の支払い374,643千円、旅行前払金の増加110,691千円、旅行前受金の減少109,230千円、供託金の納付71,000千円等により、1,623,243千円の支出（前連結会計年度は128,481千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、268,865千円の支出（前連結会計年度は1,287千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入れ258,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,520千円の収入（前連結会計年度は10千円の収入）となりました。これは、主に非支配株主からの払込みによる収入6,143千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である海外旅行商品の販売市場につきましては、2026年2月末に発生した中東地域の情勢悪化の影響、燃油価格の高止まりや円安基調の継続等による旅行控えの影響も含めた需要の回復時期については慎重に見極める必要がある状況です。一方、北米、オセアニア、アジア方面への需要のシフトが見られるほか、中長期的には日本人の海外旅行需要は回復していくものと予想しております。

このような環境認識のもと、2027年6月期の当社グループは、商品展開の拡充と販売チャネルの強化、コンシェルジュの専門性を活かした付加価値の高い旅行商品の提供等に取り組み、広告宣伝費、システム保守運用費等の費用構造の適正化を進めるとともに、内部管理体制の強化及び改善計画の実行に努め、経営基盤の再構築を進めてまいります。

これらの前提のもと、2027年6月期の連結業績予想は、北米、オセアニア、アジア方面を中心とする需要を取り込むとともに、一部の大口顧客の業務見直しに伴う取扱高の減少懸念を織り込み、売上高5,046百万円（前期比5.9%増）と増収を見込んでおります。損益面では、内部管理体制の強化及び改善計画の実行に伴う人的投資・専門家費用の増加等とあわせて、広告宣伝費、システム保守運用費等の費用構造の適正化施策による費用削減額を一定の幅をもって織り込み、営業損失は203百万円から150百万円、経常損失は203百万円から150百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退等により、2021年3月期以降、営業損失及び経常損失を継続して計上しております。当連結会計年度においても、2026年2月末に発生した中東地域の情勢悪化に伴う中東経由欧州方面の旅行商品の催行中止や燃油価格高騰を嫌気した消費者の旅行控えに伴う受注低下等により168,909千円の営業損失、163,739千円の経常損失を計上しました。また、翌連結会計年度においても、中東地域における情勢不安の長期化等の影響を受け、欧州方面を中心とする海外旅行需要の本格的な回復にはなお一定の期間を要することが見込まれております。このため、収益力の回復についても相応の期間を要することが想定され、また金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性もあり、先行きには引き続き不確実性が存在しております。このような状況のもと、営業損失及び経常損失の計上を見込んでいることから、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、北米、オセアニア、アジア方面への商品展開の強化により海外旅行需要の将来的な本格回復を着実に取り込むとともに、広告宣伝費・システム保守運用費等の費用構造の適正化と生産性の向上に取り組み、収益力の回復を図ってまいります。資金面では、当連結会計年度末において現金及び預金を981,291千円保有していることに加え、2026年5月20日付で取引金融機関との間で極度額500,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保していることから、当面の事業資金は十分に賄える状況にあり、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 特別注意銘柄の指定

当社は、2025年11月21日付「東京証券取引所による特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」のとおり、2025年11月21日に、株式会社東京証券取引所より2025年11月22日から特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けております。

① 特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社施工房（以下「同社」という。）は、2025年9月1日に同社における雇用調整助成金（以下「雇調金」という。）および緊急雇用安定助成金の受給に関する特別調査委員会の調査報告書を開示し、同年10月31日に過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これらにより、同社では、創業メンバーかつ大株主であって2023年2月に代表取締役社長を辞任した者（以下「創業社長」という。）以下、複数の元取締役の関与・認識の下で、雇調金を不正受給していたことが判明し、また、不正受給した雇調金を営業外収益（助成金収入）として計上するなどの不適切な会計処理が行われていたことが明らかになりました。

その結果、同社は、2019年3月期から2025年6月期第3四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失が1,808百万円から2,925百万円に6割以上拡大するとともに、純資産の額についても108百万円の資産超過としていたものが、1,017百万円の債務超過となることなどが判明しました。

こうした開示が行われた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 創業社長は雇調金の申請開始当初から不正受給を認容する姿勢を示し、また、不正受給の可能性を認識した元常勤監査役の2021年6月の指摘後、同年9月時点で不正受給した雇調金の返還は行わない旨を決定するとともに、2022年11月まで不正受給の申請を継続しており、さらに、雇調金の不正受給期間中、管理部門であるコーポレート本部の執行役員であり、創業社長辞任後の2023年2月に後任の代表取締役社長に就任した元社長についても、雇調金の不正受給の可能性を遅くとも2021年4月時点で認識した後、2025年3月に東京労働局からの指摘を受けるまでの間、社長就任後においても実態調査による事実確認の指示やリスク・コンプライアンス委員会や取締役会等への報告・相談等の適切な対応を図らないなど、経営トップが、コンプライアンスやガバナンスを軽視する姿勢を有していたこと

- ・ 元常勤監査役を含む当時の複数の社外役員は雇調金の返還等に関して、執行側へ一定の指摘等をしていたものの、その後のフォローアップが不足しており、雇調金の不正受給問題が放置される事態を阻止することができなかったこと

- ・ 同社のリスク・コンプライアンス委員会では、雇調金の受給開始に際し不正受給等のリスクは検討されることなく、また、コーポレート本部による内部通報の調査過程で不正受給の可能性が把握された際も、不正受給のリスクについて何ら報告や議論がなされないなど、同委員会が機能不全に陥っていたこと

- ・ コーポレート本部は、十分な勤怠管理が出来ていないなど雇調金の不正受給を未然に防止することができず、また、非収益部門として軽視される傾向がある中で、営業部門に休業日の稼働指示禁止の注意喚起は行っていたもののけん制力が不足しており、さらに、不正受給の可能性認識後においても適切な対処ができていなかったこと

以上のとおり、本件は、雇調金の不正受給が長期間にわたって行われた結果、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われていたものであり、同社は2025年10月31日付で再発防止策に係る開示を行っているものの、未だ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別

注意銘柄に指定することとします。

また、本件は、創業社長を含む複数の元取締役の関与・認識の下に、雇調金の不正受給が行われたことにより新たに債務超過となる決算期が1期発生し、また、その結果として、同社が2021年3月期から2023年3月期までの間、3期連続して債務超過であったことが明らかになるなど、投資判断情報として重要性の高い決算情報について長期間にわたり誤った情報を公表し続けたものであり、当取引所市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと認められることから、同社に対して、上場契約違約金の支払いを求めることとします。

② 特別注意銘柄指定日

2025年11月22日

③ 特別注意銘柄指定期間

2025年11月22日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限ります。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,535	981,291
売掛金	257,336	243,896
割賦売掛金	55	12
旅行前払金	490,019	601,314
未収入金	8,380	19,583
その他	85,394	146,038
貸倒引当金	△545	—
流動資産合計	3,444,176	1,992,137
固定資産		
有形固定資産	189	6,923
無形固定資産	0	367
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	197,412	291,946
長期未収入金	299,037	300,812
その他	80,927	79,355
貸倒引当金	△305,688	△305,688
投資その他の資産合計	276,564	371,301
固定資産合計	276,754	378,591
資産合計	3,720,931	2,370,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,005	133,469
未払金	228,888	58,565
未払費用	112,035	6,184
未払法人税等	5,840	17,191
旅行前受金	904,566	795,638
預り金	825,660	34,843
賞与引当金	443	444
特別調査費用等引当金	343,509	—
その他	5,925	4,958
流動負債合計	2,565,875	1,051,296
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,468	12,543
その他	22,909	19,653
固定負債合計	535,378	532,196
負債合計	3,101,254	1,583,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,189
資本剰余金	2,011,108	2,011,297
利益剰余金	△1,527,356	△1,373,166
自己株式	△128	△128
株主資本合計	583,623	738,191
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,762	3,384
その他の包括利益累計額合計	4,762	3,384
非支配株主持分	31,290	45,660
純資産合計	619,677	787,236
負債純資産合計	3,720,931	2,370,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,722,853	4,766,885
売上原価	2,813,662	3,755,237
売上総利益	909,191	1,011,648
販売費及び一般管理費	1,020,817	1,180,558
営業損失(△)	△111,626	△168,909
営業外収益		
受取利息	2,052	4,517
為替差益	3,312	—
受取手数料	5,722	4,264
その他	118	4,972
営業外収益合計	11,205	13,753
営業外費用		
支払利息	4,499	4,499
支払保証料	1,501	2,230
為替差損	—	1,066
その他	1,997	786
営業外費用合計	7,998	8,583
経常損失(△)	△108,419	△163,739
特別利益		
債務取崩益	—	290,418
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	—	390,418
特別損失		
助成金返還損	263,595	6,707
特別調査費用等	385,890	31,134
上場契約違約金	—	9,600
訴訟関連費用	—	15,129
特別損失合計	649,486	62,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△757,905	164,107
法人税、住民税及び事業税	6,873	8,361
法人税等合計	6,873	8,361
当期純利益又は当期純損失(△)	△764,779	155,746
非支配株主に帰属する当期純利益	3,120	1,556
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△767,900	154,189

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△764,779	155,746
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,240	△1,643
その他の包括利益合計	△5,240	△1,643
包括利益	△770,019	154,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△772,376	152,142
非支配株主に係る包括利益	2,356	1,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,367	3,268,367	△5,275,092	△128	1,351,513
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		10		0	10
資本金の減少	△3,258,367	3,258,367			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△767,900		△767,900
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,515,635	4,515,635		—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△3,258,367	△1,257,258	3,747,735	0	△767,889
当期末残高	100,000	2,011,108	△1,527,356	△128	583,623

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,238	9,238	—	28,933	1,389,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10
資本金の減少					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△767,900
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,475	△4,475	—	2,356	△2,119
当期変動額合計	△4,475	△4,475	—	2,356	△770,008
当期末残高	4,762	4,762	—	31,290	619,677

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,011,108	△1,527,356	△128	583,623
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	189	189			378
資本金の減少					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			154,189		154,189
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	189	189	154,189	△0	154,567
当期末残高	100,189	2,011,297	△1,373,166	△128	738,191

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,762	4,762	—	31,290	619,677
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					378
資本金の減少					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					154,189
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
自己株式の取得		—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,378	△1,378	—	14,370	12,991
当期変動額合計	△1,378	△1,378	—	14,370	167,559
当期末残高	3,384	3,384	—	45,660	787,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△757,905	164,107
減価償却費	42	3,272
保険金収入	—	△100,000
上場契約違約金	—	9,600
訴訟関連費用	—	7,633
債務取崩益	—	△290,418
受取利息及び受取配当金	△2,053	△4,518
支払利息及び支払保証料	6,001	6,730
為替差損益(△は益)	△1,285	2
助成金返還損	263,595	6,707
特別調査費用等	385,890	31,134
売上債権の増減額(△は増加)	△54,002	14,757
旅行前払金の増減額(△は増加)	8,068	△110,691
未収入金の増減額(△は増加)	98	△12,809
仕入債務の増減額(△は減少)	26,166	△5,766
旅行前受金の増減額(△は減少)	324,911	△109,230
未払金の増減額(△は減少)	6,327	△13,611
預り金の増減額(△は減少)	12,699	7,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△918	△545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283	△13
預け金の増減額(△は増加)	△1,148	△560
未払費用の増減額(△は減少)	△1,254	△1,974
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,767	△41,728
その他	△75,073	△32,554
小計	137,108	△472,802
利息及び配当金の受取額	2,053	4,518
利息及び保証料の支払額	△6,892	△6,688
雇用調整助成金等の支払額	—	△778,375
上場契約違約金の支払額	—	△9,600
訴訟関連費用の支払額	—	△7,633
保険金の受取額	—	100,000
特別調査費用等の支払額	—	△374,643
供託金の支払額	—	△71,000
補償金の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,781	△7,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,481	△1,623,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△242	△10,365
敷金の差入による支出	△1,454	—
定期預金の預入による支出	—	△258,500
その他	409	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△268,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	10	—
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,143
株式の発行による収入	—	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,914	4,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,289	△1,880,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,479,245	2,603,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,535	722,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額 (円)	29.77	37.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△38.86	7.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	7.79

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (千円)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△767,900	154,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△767,900	154,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,761,372	19,764,186
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	28,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。